

自民・西田参院議員「ひめゆり」暴言

言語道断謝罪・撤回を

日本共産党の小池晃書記局長は7日、国会内で記者会見し、「ひどい」「歴史の書き換えだ」などと発言した自民党の西田昌司参院議員（京都選挙区）が那覇市内のシンポジウムで、沖縄戦に動員された犠牲になった女子生徒や教師を追悼する「ひめゆりの塔」（沖縄県糸満市）の展示をめぐり、

「許しがたい言語道断の暴言、妄言だ。直ちに謝罪し撤回をすべき」と厳しく批判しました。



記者会見する小池晃書記局長=7日、国会内

正すべきは沖縄戦史実ねつ造

「発言は事実」と居直り
共産党京都府委員会は10日、西田氏の暴言について「ただすねつぞうべきは沖縄戦の史実捏造と自民党・公明党の姿勢」とする声明を発表。西田氏が「事実関係は私が申し上げた通り」と言い張

り「（沖縄で）地上戦の解釈を含めてかなりむちゃくちゃな教育のされ方をしている」との発言を撤回しないと居直るなど、謝罪になっておらず極めて不誠実と批判。この問題での府民的討論を呼びかけました。

比例代表で5議席をめざします



選挙区



制度解説 比例は **日本共産党** と政党名で。個人名でも投票できます

財源示した消費税減税こそ

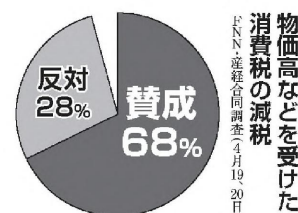
大企業・富裕層に
応分の負担

恒久的財源	財源額
法人税制の改革	9.5兆円
所得税等の改革	2.6兆円
新たな税制の創設	2.9兆円
歳出の改革	8.0兆円
計	23兆円

物価高騰対策の決め手

物価高騰が暮らしと営業を直撃する中、消費税減税を求める声が与野党に広がっています。日本共産党が一貫して求めてきた消費税減税がいよいよ政治の中心課題になってきました。

しかし、肝心の消費税減税の財源をどうするのかの提案は共産党以外の党からはほとんどなく、中には「国債で対応する」という党もあります。減税の財源を「借金」で賄うことになれば、急激なインフレのリスクも高めます。「インフレになったら国債発行をやめればいい」という主張もありますが、インフレなら消費



税減税をやめて増税というのではあまりにも無責任です。

日本共産党は、大企業優遇税制を見直し、大企業の法人税率を安倍政権以前の28%に戻すなど法人税制の改革、所得が1億円を超えると税負担率が減る「1億円の壁」、富裕層・大株主優遇税制の改革など、恒久的な財源をつくる責任ある提案を行っています。

日本共産党

民報ちがさき 2025年 5月号③

発行 ■ 日本共産党茅ヶ崎市委員会
茅ヶ崎市中海岸4-1-39
TEL 0467-83-2661

日本共産党は以上の見解を発表しました。



今井理華
080-9805-3511
rica.loves.jesus@gmail.com



金田俊信
090-1106-6029
toshikanada@gmail.com

恒久的財源作れる大企業優遇税制見直しで

Q 食料品に限る声もあるけど？

一律5%が最も効果的

買い物をするたびに減税効果を得られる一律5%への減税が最も効果的です。他党からは食料品に限って減税やゼロという案もありますが、水光熱費や衣服などあらゆるものが値上がりしており、消費税5%なら平均的な勤労者世帯で年12万円の減税に。食料品ゼロの

減税効果はその半分以下です。物価高騰から国民生活を守り、中小零細企業と自営業者の経営を守るため、消費税減税は待ったなしです。

消費税減税で暮らし守る 日本共産党の提案

Q 減税は一時的？

5%の次は廃止を目指す

他党からは消費税減税は1～2年限りという声がありますが、共産党は一時的な消費税減税でなく、5%への緊急減税の後は廃止を目指します。消費税は、低所得者ほど収入に対する負担が重い「逆進性」を特徴としてい

ます。しかも低所得層から中間所得層まで最も重い税負担が消費税です。消費税導入から36年。共産党は、消費税は「最悪の不公平税制」であり、「廃止する以外にない」として国民的な大運動を呼びかけてきました。

Q 減税でインボイスは？

導入の口実なくなる

これまで免税の小規模事業者やフリーランスに重くのしかかるインボイス（適格請求書）制度。日本共産党は消費税減税とインボイス廃止を一体に提案。消費税の税率は現在10%で、飲食料品などは8%の軽減税率です。政府はこの複数の税率を正確に計算するためにインボイスが必要としています。消費税を一律5%にすれば複数税率自体なくなり、インボイスを導入した政府の口実もなくなります。

Q 各党の提案・財源は？

提案の内容		財源
共産	緊急に5%に減税、廃止めざす	大企業・富裕層優遇ただし恒久的財源に
自民	消費税減税に踏み切れず	消費税は社会保障の財源
公明	消費税減税も検討材料の一つ	社会保障充実と矛盾しない財源を検討
立憲民主	1年間、食料品をゼロに	赤字国債に頼らない財源を検討
維新	2年間、食料品をゼロに	税収増加分で確保。医療費4兆円削減と一体
国民民主	時限的に5%に減税	赤字国債を発行
れいわ	消費税を廃止	赤字国債を発行

根絶には基地撤去こそ

在日米軍

性的暴行2070件

2013～20米会計年度の8年間に在日米軍で申告された性的暴行が2070件に達することが、米国防総省の統計報告書で明らかになりました。そのうち、約46%にあたる949件が在沖縄米軍で報告されています。米国防総省の別の報告書によれば、被害者の9割近くは女性米兵で、海兵隊での発生率が極めて高くなっています。

46%が在沖縄米軍

申告された事件では被害者が「外国人」、すなわち日本人の可能性が濃厚なものがあり、沖縄では3月、女性の基地従業員が性的暴行を受け、沖縄県警が4月30日、加害者を起訴しています。ただ、事件の申告率は3割。実際の被害数はもっと多く、基地内で性的暴行が多発する実態が放置されれば、必然的に基地外で民間人が被害に遭う危険が高まります。根絶には在日米軍基地の撤去が必要

要です。

日本共産党